

ミサイル防衛に反対する中華人民共和国とロシア連邦の共同声明

Joint Statement by the Presidents of
The People's Republic of China and Russian Federation
on Anti-Missile Defense

(<http://www.fas.org/spp/starwars/program/news00/bmd-000718a.htm>, 2012年
11月28日検索による)

仮訳者 鬼塚隆志

中華人民共和国の国家主席とロシア連邦の大統領は次のように述べた。

中国とロシアが、生起の変わり目 (the Turn of the Century) と題する共同声明 (1998年11月23日のサミットで公布された) における、ミサイル防衛に関する評価と結論に関する正しさは、国際情勢の進展によって十分に証明された。ABM条約の問題に対する協議に関する中国とロシアの新聞による公式発表(1999年4月14日){the shino - Russia Press Communique□□on the Consultation on the ABM Treaty (14 April 1999)} 及び中国 - ロシアの共同声明 (1999年12月10日のサミットで発表)

対弾道ミサイル・システムの制限に関する1972年条約 (じ後AMB条約という) は、世界戦略の安定(global strategic stability)及び世界の安全保障(international security) にとっての基礎 (cornerstones) となっており、攻撃的な戦略兵器を削減し制限する、また大量破壊兵器の拡散を防止する重要な国際協定 (the key international security) の1つの枠組みとして基礎をなすものである。したがってABM条約を維持しかつ同条約に厳格に従うことは、最も重要なこと (paramount importance) である。

以上の観点から、ABM条約によって禁止されているシステムである国家のミサイル防衛を創設しようとする米国の計画については、重大な関心 (grave concern) をもたざるを得ない。中国とロシアは、本計画は本質的に一方的な軍事上のかつ安全保障上の優越を追及するものであると考えている。そのような計画は、もし実行されるならば、ロシア、中国、その他の国々のみではなく、米国の安全に対しても、さらには世界の戦略的安定性に対しても、極めて厳しい否定的な結果をもたらすことになるであろう。このことから、中国とロシアは、前記の計画に対しては、明確に反対する。

ABM条約を損なうことは、他の一連の兵器競争 (arms race) を誘発し、引続いて冷戦終結後の国際政治において現れている肯定的な傾向 (動向, trend) を覆すことになるであ

ろう。このことは、間違いなく、世界中の国家にとって、基本的な利益 (the fundamental interests of any country in the world) とはならないであろう。軍縮活動に関わる基本的な条約の修正・改正を強要する国家は、国際的な安定及び安全の基礎を蝕むということに対して、またそのことから生じるであろう全ての結果に対して、全責任を負わねばならないであろう。

現在の国際的な現実に関する評価は、どこかの国からの、所謂ミサイルの脅威があるという口実で ABM 条約の修正を強要することについては全く擁護できないということを、明確に示している。この件に密接に関係する国家による所謂「修正 (ammendment) 」の提案は、基本的に、ABM 条約・条項に違反する試みを隠蔽しようとするものである。ABM 条約の本文 (原文) を修正することは、ABM 条約の基礎を蝕む行為と同じであり、また必然的に一連の負の (否定的な) 結果をもたらすことになるであろう。現在の戦略情勢の下において ABM 条約を完全 (integrity) かつ有効 (effectiveness) に維持することは、実際極めて意味のあることである。

(サミット) 会議において、国際的な安全 (安全保障, security) に対する新たな挑戦、すなわち、世界の平和を維持しかつ全ての諸国にとって正当な安全保障上の利益 (interests) を防護することは、またそのための正しい取り組み (アプローチ, approach) は、ABM 条約を破棄することではなく、新しい公正かつ正当な国際政治上の秩序 (a new, just and equitable international political order) の確立を促進し、パワーポリティックの実施と国際的な問題に対する武力の乱用 (the abuse of force in international affairs) を廃止し、地域的あるいは世界的な安全 (security) をさらに強化することである。その間において極めて重要なことは、ロシアと米国が ABM 条約を厳格に順守することを基礎として、攻撃的な戦略的兵器を削減する取組みを継続しかつ深化させることであり、また将来順を追って他の核兵器保有国をそのようなプロセスに引き入れることである。緊急になすべきことは、政治及び合法的な外交手段を通じて大量破壊兵器及びその運搬手段 (the delivery system) の拡散を防止すること、またミサイル及び関連技術の拡散を防止する世界的な規制機構 (コントロール・システム) が次第に機能する可能性を追求すること、並びにその分野における広範囲にわたる、非差別の対話 (non - discriminatory dialogue) と協力を行うことである。

この分野における戦略的ではないミサイル防衛 (Non - strategic missile defense) 及び国際的な協力は、AMB 条約では禁止されていないが、そうではあっても他国の安全保障上の利益 (the security interests of other countries) を害するべきではなく、また排他的な軍事的あるいは政治的な連合 (ブロック) の設立及び強化へと向かわせるべきではなく、さらに世界的なあるいは地域的な安定と安全を害すべきではない。この見解を基

礎として、中国とロシアは、アジア太平洋地域に、既述した負の影響をもたらすそのような戦略的ないミサイル防衛システム (non - strategic missile defense system) の展開を目指す計画の推進する特定の諸国に対して、重大な関心 (grave concern) と断固たる反対の立場を表明する。台湾を外国のミサイル防衛に組み入れる如何なる試みについても、地域の安定に深刻な害を与えることになるであろうことから、受け入れられない。

国連第 54 総会によって採択された対弾道弾ミサイル・システムの制限に関する条約を順守する (the Preservation of and Compliance with the Treaty of Anti - Ballistic Missile System) と題した国連決議は、極めて重要なものである。中国とロシアは、国際社会に対して、世界的な戦略バランスと安定を覆えそうとしている特定の諸国がミサイル防衛システムを精力的に追求することに自国の重大な関心を示し続けるように、またかかる危険な状況の進展を妨害するために必要な手段をとるように、訴えるものである。

世界的な戦略バランスと安定を維持する上での中国とロシアの協力は、申し分のない状態にある。中国とロシアは、現行の平等かつ信頼ある戦略的に対等なパートナーシップのもとに事を進めており、国家、地域、世界の安全 (security) を維持するために、夫々の国際的な責務・義務の枠組み内において他の関連ある分野における協力を強化する中で、ミサイル防衛に関する問題に関して相互に密接に協力し続けるものである。

中華民国国家主席・江沢民 (サイン)

ロシア連邦大統領・ウラジミール V. プーチン (サイン)

200 年 7 月 18 日、北京にて調印。(Done in Beijing on 18 July 2000)